

# 次世代自動車(EV等)の普及促進にあたってのアンケート調査業務 業務報告書 概要版

## 1. 調査の目的

島根県内の市町村の環境担当部署（の職員）を対象として、次世代自動車（電気自動車（EV等））の普及促進にあたっての問題点や課題等を把握するためのアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、県や市町村及び関連団体における今後の方策を検討するための基礎資料を得ることを目的として行った。

## 2. 調査概要

### ① アンケート調査の概要

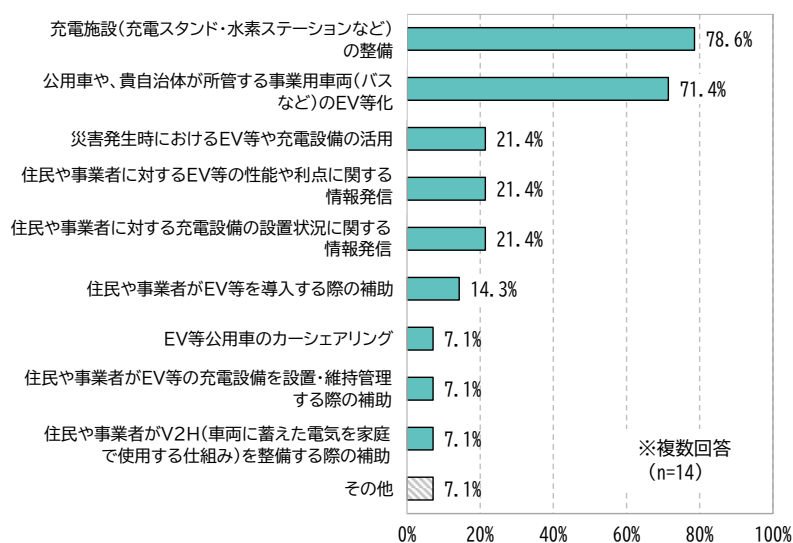
調査対象	島根県内 19 市町村の環境政策を所管する部署や課
調査方法	メールまたは Web による回答
調査時期	令和 7 年 8 月 18 日（月）～9 月 12 日（金）

### ② ヒアリング調査の概要

調査対象	松江市 環境エネルギー部 環境エネルギー課 益田市 福祉環境部 環境衛生課 美郷町 企画推進課 町づくり係
調査方法	対面またはオンライン会議システムを用いて実施
調査時期	松江市、美郷町 10 月 28 日（火曜日） 益田市 11 月 27 日（木曜日）

## 3. アンケート調査結果の抜粋・まとめ

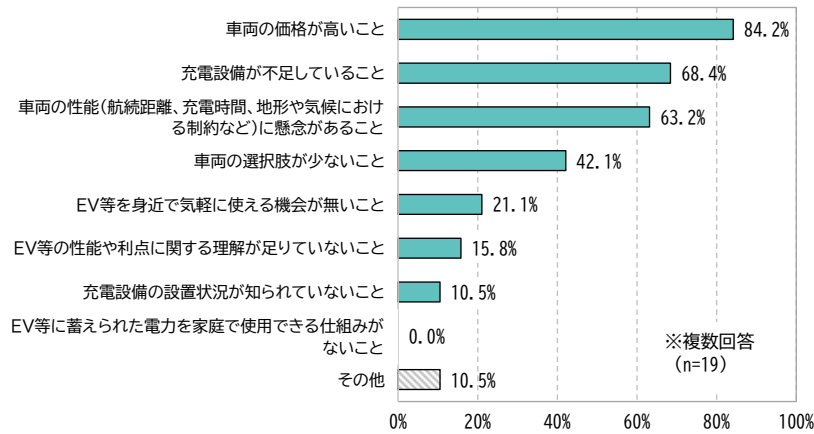
【各種計画に掲げている EV 等の普及に関連した事業、施策】



- EV 等の普及に関連した施策として、10 の市町村（71.4%）が「公用車や、事業用車両（バス等）の EV 等化」に取り組んでいる。

その他：「公用車や、貴自治体が所管する事業用車両（バスなど）の EV 等化」に対する努力目標

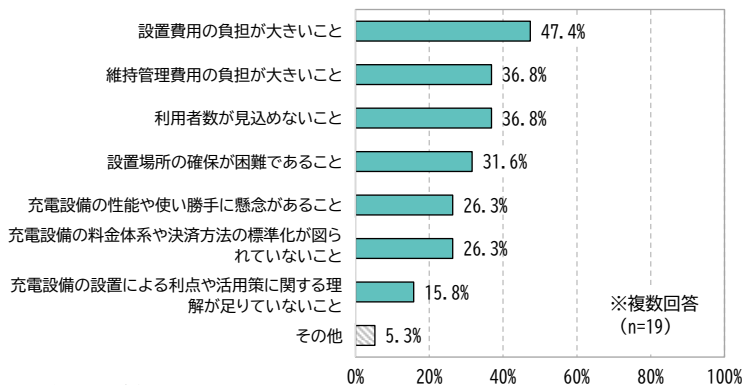
【「住民や事業者を対象としたEV等の普及促進」に取り組むにあたっての問題点】



その他：2輪駆動がほとんどであり、降雪・積雪時の運転に不安がある (1)、人員不足 (1)

- 次世代自動車 (以下、EV等) の普及における問題点として、19市町村のうち16市町村 (84.2%) が「車両の価格が高いこと」を指摘しており、12市町村 (63.2%) が「車両の性能 (航続距離、充電時間、地形や気候における制約など) に懸念があること」を指摘している。また、13市町村 (68.4%) が「充電設備が不足していること」を指摘している。
- その他の問題点として、4市町村 (21.1%) が指摘する「EV等を身近で気軽に使える機会が無いこと」や、3市町村 (15.8%) が指摘する「EV等の性能や利点に関する理解が足りていないこと」も挙げられる。

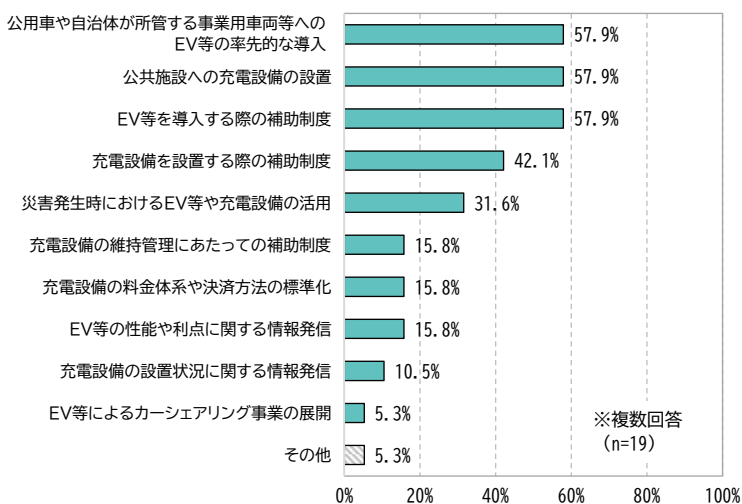
【「EV等の充電設備の普及促進」に取り組むにあたっての問題点】



その他：人員不足

- EV等の充電設備の普及促進における問題点として、19市町村のうち9市町村 (47.4%) が「設置費用の負担が大きいこと」、7市町村 (36.8%) が「維持管理費用の負担が大きいこと」を指摘している。

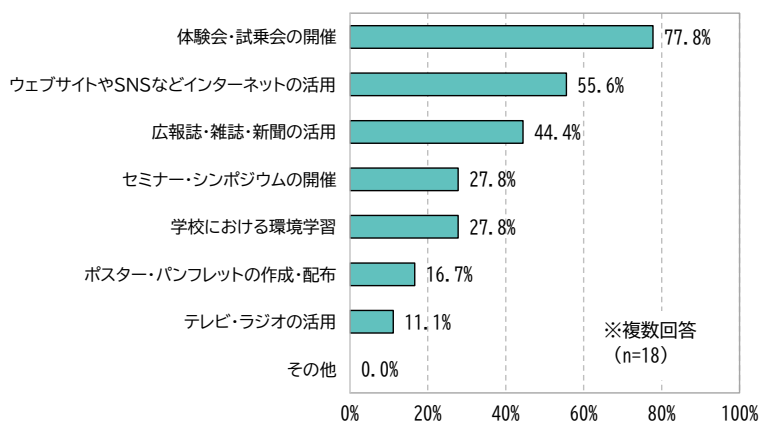
【EV等の普及促進にあたり、住民や事業者の理解や協力を得るために有効だとと思われる取組】



その他：次世代新技術情報、世界の取組情報発信

- EV等の普及促進にあたり、住民や事業者の理解や協力を得るために有効な取組としては、19市町村のうち11市町村 (57.9%) が「公用車や事業用車両 (バス等) へのEV等の率先的な導入」、「公共施設への充電設備の設置」、「EV等を導入する際の補助制度」と回答している。

## 【住民や事業者等へ EV 等の普及促進を図るための情報発信の手段として有効と思われるもの】



- 住民や事業者へ EV 等の普及促進を図るために有効な情報発信の手段として、14 市町村 (77.8%) が「体験会・試乗会の開催」と回答している。

## 4. ヒアリング結果のまとめ

### EV 等の導入における課題について

3 市町とも、ガソリン車と比べた車両価格の高さが最大の課題であり、「EV は高い」というイメージが根強く転換が進みにくい。補助金等により価格差を縮める対応が考えられるが、自治体の施策・財源状況によって実施可否や手法は異なる。

一方、美郷町では役場内でトータルコストの優位性への理解が進んだことで、公用車の計画的な導入につながっている。また、美郷町職員の間では EV の方がガソリン車と同じ使い勝手で、給油より充電の方が手軽で利便性が高いという認識が広がっている。

### EV 等の普及促進、充電設備の整備について

3 市町とも、EV の普及促進には実際の EV を「体験」する機会が必要であると考えており、試乗会やイベントでの EV 給電などを通じて、EV を「動く蓄電池」として利活用する場づくりが必要とも考えている。充電設備は、益田市・美郷町が民間企業と連携して自治体負担なく普通充電器を設置するモデルを確立しており、中山間地域でも応用可能な手法として整理できる。

### 災害時の EV 利活用について

災害時活用は 2 市町で体制が整っており、松江市は公民館に充放電設備を整備して公用 EV から給電できる仕組みを構築している。美郷町は住民向け EV 補助と防災協定を組み合わせ、要請に応じて住民保有 EV による給電協力を得る体制を整えている。

### 事業者等との連携について

松江市は、ディーラーの協力を得てイベントで使用する電源を EV から供給している。益田市は、「次世代自動車を活用したカーボンニュートラルの推進に関する連携協定」を民間事業者と締結し、公用車の更新に際して EV 化を進めている。美郷町では、近隣の大田市、川本町及び三次市の正規ディーラー店舗に補助金についての周知を行っている。

## 5. アンケート調査・ヒアリング調査の考察

### ① EV等の普及促進にあたっての問題点

島根県内19市町村アンケートと3市町（松江市・益田市・美郷町）へのヒアリング結果から、EV等の普及促進における主な問題点は次の2点に整理できる。

1. **費用負担の大きさ**：車両価格が高いことに加え、充電設備の設置費・維持管理費の負担が大きいたことが問題点として挙げられた。ヒアリングでも、EVの方がガソリン車より高額であることや「EVは高い」というイメージが根強いことが指摘された。

2. **体験・理解の不足**：EVを身近に体験できる機会が少なく、性能や利点への理解も十分でないことが問題点として挙げられた。EVの性能や利点は情報提供だけでは伝わりにくいため体験機会が必要とされている。

### ② EV等の普及促進にあたって考えられる方策

#### ア) 実装・運用—車両価格の克服とトータルコストによるイメージの転換

美郷町では、住民のEV購入補助に災害時給電の協定を組み合わせ、住民の初期費用負担を下げつつ、自治体側も災害対策用の蓄電池導入費の軽減につなげている。同じく美郷町ではEVのトータルコストの優位性を示したことでEV公用車の導入が進んでいる。今後はEVのトータルコストのメリットを見える化し、運用面や災害時でのメリットも多面的に周知することが重要である。

#### イ) 基盤整備—充電設備コストの克服

益田市や美郷町が取り組んでいるように、EV充電サービス企業と連携して企業側が初期投資と維持管理を担う仕組みにより自治体の財政負担を抑えて充電設備の整備を進めることが有効である。加えて、環境省交付金や地方債の活用を自治体の実態に応じて組み合わせ、充電設備を拡充することは、航続距離不安の軽減の一助になるとも考えられる。

#### ウ) 体験機会創出による理解と普及促進

アンケートでは「身近に使える機会がない」「性能・利点の理解不足」が課題で、情報発信手段としても「体験会・試乗会」が最も有効とされており、体験機会の創出が重要である。松江市のイベントでのEV給電（「動く蓄電池」の体感）や、出雲市のブルー・スイッチ協定による多様なイベント接点のように、実際に触れて利点を体感できる場を増やすことが有効である。さらに、環境面だけでなく「運転しやすい・給油不要で便利」といった利便性も軸に、体験と定量データで認識転換を促すことが重要と考えられる。

#### エ) EV等普及促進における民間企業との連携

上記方策を具体施策として進めるには、民間企業との連携が重要であり、充電設備では益田市・美郷町のように充電サービス企業と連携して財政負担なく整備する手法が有効である。公用車EV化でも、益田市のようにモビリティ分野における脱炭素化のノウハウを有する企業等と連携し、台数最適化とEV導入を一体で推進する例もある。奥出雲町のリユースEV実証や、美郷町の再エネ電力を活用したEVカーシェアリングのように、地域特性に応じた官民連携により、財政負担の軽減・専門知見の活用・事業範囲の拡大を図ることが重要と考えられる。